

特別連載「国税・森林環境税の問題点」第4回の掲載予定の変更について

青木宗明

特別連載「国税・森林環境税の問題点」の第4回について、掲載が本誌2月号にてお知らせした予定から変更になりました。連載の第4回は、「国税・森林環境税の導入による府県・森林環境税および市町村森林施策への影響に関する研究（仮題）」清水雅貴（和光学園大学）です。

当初は6月号に掲載予定でしたが、突発的な健康の不調により予定通りの進行が難しくなりました。急な事態だったため、掲載予定だった6月号にて予定変更のお知らせができず、ご心配をおかけして申しわけありませんでした。

すでに現時点では、復調しつつ銳意執筆を続けていますので、読者のみなさまにはご期待の上でお待ちいただければ幸いです。今のところ、8月号に掲載できる予定でいます。特別連載の続きを楽しみにしていただいている読者のみなさまには、執筆者一同、予定が大きく変更になりましたことを、心よりお詫び申しあげます。

なお再度のお知らせとなりますが、この特別連載は、第4回の掲載後に4つの論考を1つにまとめ、自治総研のウェブ・サイトにて公開することにしています。いわゆる「デジタル書籍」をイメージしていただければよろしいかと思います。

なぜ無償の「デジタル書籍」として公開するのかといえば、本連載を通して強く訴えているように、国税・森林環境税が理論に反した問題だらけの増税で、2024年からの導入は撤回されるべきという事実を、広く国民にお知らせすべきと考えているからです。

この考えの下、日本地方財政学会（2019年6月・新潟朱鷺メッセ）でも、すでに本誌掲載の3本に基づき国税・森林環境税の問題点を討論するセッションを行いました。

第1回（2019年2月号）「森林環境譲与税の譲与基準の試算及びその検討について」

吉弘憲介（桃山学院大学）

第2回（2019年4月号）「国税・森林環境税：租税理論に反する不公平極まりない増税」

青木宗明（神奈川大学）

第3回（2019年5月号）「国税森林環境税・譲与税創設の経緯とその問題点」

飛田博史（地方自治総合研究所）

地方財政の研究者・関係者の関心は大変に高く、会場の座席が足らず立ち見ができるほどの大盛況となりました。討論終了後に寄せられたコメントからも、不公平な増税への関心が一挙に高まり、深刻な問題点への共通認識が広まったことが感じられ、執筆者一同、手応えを感じました。次は国民に問題点の情報が広く共有されることを目指して、さらに前向きに取り組んで行きたいと考えています。

（あおき むねあき 神奈川大学教授）